

平成27年10月30日

平成27年度第2四半期(4～9月)決算について

当社は、平成27年度第2四半期(4～9月)決算の概要について、次のとおり取りまとめました。

北海道電力株式会社

I. 平成27年度第2四半期決算の概要

○ 連結決算

1. 連結経営成績（累計）

	売上高		営業損益		経常損益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	340,815	(6.8)	24,362	(816.6)	17,049	(-)
27年3月期第2四半期	319,084	(10.0)	2,658	(-)	△ 4,913	(-)

	親会社株主に帰属する四半期純損益		1株当たり四半期純損益	
	百万円	%	円 銭	
28年3月期第2四半期	15,937	(16.8)	77.54	
27年3月期第2四半期	13,648	(-)	66.40	

(注1) パーセント表示は、対前年同四半期増減率

(注2) 経常損益欄の△は、損失を示しております。

(注3) 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、第1四半期連結会計期間より、「四半期純損益」を「親会社株主に帰属する四半期純損益」としております。

(注4) 「1株当たり四半期純損益」は「親会社株主に帰属する四半期純損益」により算定しております。

2. 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
28年3月期第2四半期	1,792,229		203,133		10.8	
27年3月期	1,815,675		188,392		9.8	

○ 単独決算

1. 経営成績（累計）

	売上高		営業損益		経常損益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	328,074	(7.3)	19,707	(692.4)	12,947	(-)
27年3月期第2四半期	305,685	(9.9)	2,487	(-)	△ 4,112	(-)

	四半期純損益		1株当たり四半期純損益	
	百万円	%	円 銭	
28年3月期第2四半期	12,947	(△ 12.6)	62.99	
27年3月期第2四半期	14,813	(-)	72.07	

(注1) パーセント表示は、対前年同四半期増減率

(注2) 経常損益欄の△は、損失を示しております。

2. 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
28年3月期第2四半期	1,728,148		160,660		9.3	
27年3月期	1,749,602		147,501		8.4	

Ⅱ. 連結決算の概要

当第2四半期連結累計期間の収支につきましては、収入面では、販売電力量の減少に加え、燃料価格の低下による燃料費調整額の減少はありましたが、昨年11月から実施した電気料金の値上げや再生可能エネルギーの固定価格買取制度の影響などにより、営業収益（売上高）は、前年同期に比べ217億円（6.8%）増加の3,408億円となり、これに営業外収益を加えた経常収益は、214億円（6.7%）増加の3,421億円となりました。

支出面では、経営全般にわたる徹底した効率化への継続的な取り組みのもと、販売電力量の減少や燃料価格の低下による燃料費の減少はありましたが、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の影響や経年化対策工事などによる修繕費の増加などにより、営業費用は、前年同期並みの3,164億円となり、これに営業外費用を加えた経常費用は、前年同期に比べ5億円（△0.2%）減少の3,250億円となりました。

以上により、営業損益は、前年同期に比べ217億円増加し243億円の利益、経常損益は、前年同期の損失から219億円改善し170億円の利益となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損益は、純資産の毀損を抑制するため昨年4月に渴水準備引当金を全額取り崩した反動などはありましたが、前年同期に比べ22億円増加し、159億円の利益となりました。

連結収支比較表

(単位：百万円)

		当第2四半期 連結累計期間 (A)	前第2四半期 連結累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	前年同期比% (A)/(B)	前 期
経常収益	営業収益（売上高）	340,815	319,084	21,731	106.8	692,925
	電気事業営業収益	327,126	304,742	22,384	107.3	662,237
	その他事業営業収益	13,689	14,342	△ 652	95.4	30,687
	営業外収益	1,308	1,624	△ 316	80.5	4,475
	合計	342,124	320,709	21,414	106.7	697,401
経常費用	営業費用	316,453	316,426	26	100.0	688,175
	電気事業営業費用	304,822	303,680	1,142	100.4	660,954
	その他事業営業費用	11,630	12,746	△ 1,115	91.2	27,221
	営業外費用	8,620	9,196	△ 575	93.7	18,569
	合計	325,074	325,623	△ 548	99.8	706,744
[営業損益]		[24,362]	[2,658]	[21,704]	[916.6]	[4,750]
経常損益		17,049	△ 4,913	21,963	—	△ 9,343
渴水準備金引当又は取崩し		—	△ 18,925	18,925	—	△ 19,391
税金等調整前四半期（当期）純損益		17,049	14,012	3,037	121.7	10,047
法人税等		1,106	1,021	85	108.3	7,966
四半期（当期）純損益		15,943	12,990	2,952	122.7	2,081
非支配株主に帰属する四半期（当期）純損益		5	△ 657	663	—	△ 857
親会社株主に帰属する四半期（当期）純損益		15,937	13,648	2,288	116.8	2,938

(注1) 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、第1四半期連結会計期間より、以下のとおり表示を変更しております。

「少数株主損益調整前四半期（当期）純損益」 → 「四半期（当期）純損益」
「少数株主損益」 → 「非支配株主に帰属する四半期（当期）純損益」
「四半期（当期）純損益」 → 「親会社株主に帰属する四半期（当期）純損益」

(注2) 経常損益、非支配株主に帰属する四半期（当期）純損益欄の△は、損失を示しております。

連結対象会社

連結子会社		持分法適用会社
北海道電気工事(株)	北海道計器工業(株)	北電総合設計(株)
北電興業(株)	北海道パワーエナジーズ(株)	(株)ほくでんアソシエ
苫東コールセンター(株)	ほくでんエコエナジーズ(株)	
ほくでんサービス(株)	北海道総合通信網(株)	
ほくでん情報テクノロジー(株)		

※ (株)ほくでんスポーツフィールドは、平成27年9月1日に清算を結了したことに伴い、当第2四半期連結会計期間から持分法適用会社より除外しています。なお、清算結了時までの持分法投資損益は、連結損益計算書に含めています。

Ⅲ. 単独決算の概要

1. 需 要

- ・ 電灯および電力は、春先の気温が前年に比べ高く推移したことによる暖房需要の減少や節電のご協力をいただいた影響などにより、4.2%の減少となりました。
- ・ 特定規模需要は、業務用での契約電力の減少や紙・パルプでの生産減などにより、5.7%の減少となりました。
- ・ この結果、販売電力量合計では、5.0%の減少となりました。

販売電力量

(単位：百万kWh)

		当第2四半期 累計期間 (A)	前第2四半期 累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	前年同期比% (A)/(B)	前 期
特定規 模需要 以外	電 灯	4,938	5,111	△ 173	96.6	11,236
	電 力	785	861	△ 76	91.2	2,429
	電灯電力計	5,723	5,972	△ 249	95.8	13,665
特 定 規 模 需 要		7,585	8,042	△ 457	94.3	16,145
合 計		13,308	14,014	△ 706	95.0	29,810

2. 供 給

- ・ 泊発電所が全基停止していることに加え、火力発電所の計画外停止・出力抑制などがありましたが、供給設備の適切な運用を図ったことなどから、安定供給を維持することができました。

供給電力量

(単位：百万kWh)

		当第2四半期 累計期間 (A)	前第2四半期 累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	前年同期比% (A)/(B)	前 期
自 社	(出水率%)	(96.2)	(98.6)	(△ 2.4)		(97.9)
	水 力	2,109	2,137	△ 28	98.7	3,394
	火 力	9,732	9,778	△ 46	99.5	22,804
	(設備利用率%)	(-)	(-)	(-)		(-)
	原 子 力	-	-	-	-	-
	新エネルギー等	53	75	△ 22	70.8	162
計		11,894	11,990	△ 96	99.2	26,360
他 社 受 電		2,672	3,209	△ 537	83.3	6,809
融 通		1	5	△ 4	20.5	12
揚 水 用		△ 58	△ 40	△ 18	144.4	△ 47
合 計		14,509	15,164	△ 655	95.7	33,134

3. 収 支

(1) 収 益

- ・ 電灯・電力収入は、販売電力量の減少に加え、燃料価格の低下による燃料費調整額の減少はありましたが、昨年11月から実施した電気料金の値上げなどにより、141億円（4.9%）の増加となりました。
- ・ その他収益は、再生可能エネルギーの固定価格買取制度に基づく交付金の増加などにより、73億円（34.6%）の増加となりました。
- ・ この結果、経常収益合計では、215億円（7.0%）増加し、3,296億円となりました。

(2) 費 用

- ・ 人件費は、退職給付会計に係る費用の増加などにより、46億円（23.6%）の増加となりました。
- ・ 燃料費・購入電力料は、海外炭火力発電所の稼働減はありましたが、販売電力量の減少や燃料価格の低下などにより、153億円（△11.2%）の減少となりました。
- ・ 修繕費は、経年化対策工事の増加などにより、52億円（17.8%）の増加となりました。
- ・ 減価償却費は、定率償却による逡減効果などにより、10億円（△2.4%）の減少となりました。
- ・ 支払利息は、ほぼ前年同期並みとなりました。
- ・ その他費用は、再生可能エネルギーの固定価格買取制度に基づく納付金の増加などにより、111億円（14.9%）の増加となりました。
- ・ この結果、経常費用合計では、44億円（1.4%）増加し、3,167億円となりました。

(3) 損 益

- ・ 以上により、経常損益は、前年同期の損失から170億円改善し、129億円の利益となりました。また、四半期純損益は、純資産の毀損を抑制するため昨年4月に過水準引当金を全額取り崩した反動などにより、前年同期に比べ18億円減少し、129億円の利益となりました。

収支比較表

(単位：百万円)

		当第2四半期 累計期間 (A)	前第2四半期 累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	前年同期比% (A)/(B)	前 期
経 常 収 益	電 灯 料	133,739	127,289	6,450	105.1	286,938
	電 力 料	167,307	159,580	7,727	104.8	339,386
	(小 計)	(301,047)	(286,869)	(14,178)	(104.9)	(626,325)
	そ の 他 収 益	28,628	21,267	7,360	134.6	42,664
	[売 上 高] 合 計	[328,074] 329,675	[305,685] 308,136	[22,389] 21,538	[107.3] 107.0	[663,929] 668,989
経 常 費 用	人 件 費	24,262	19,634	4,628	123.6	45,189
	燃 料 費 ・ 購 入 電 力 料	122,125	137,472	△ 15,347	88.8	303,672
	修 繕 費	34,940	29,671	5,268	117.8	70,769
	減 価 償 却 費	41,301	42,320	△ 1,019	97.6	87,742
	支 払 利 息	8,171	8,375	△ 203	97.6	16,634
	そ の 他 費 用	85,926	74,773	11,152	114.9	153,739
	合 計	316,727	312,249	4,478	101.4	677,748
[営 業 損 益]		[19,707]	[2,487]	[17,219]	[792.4]	[4,517]
経 常 損 益		12,947	△ 4,112	17,060	—	△ 8,758
渴水準備金引当又は取崩し		—	△ 18,925	18,925	—	△ 19,391
税引前四半期(当期)純損益		12,947	14,813	△ 1,865	87.4	10,633
法 人 税 等		—	—	—	—	6,402
四 半 期 (当 期) 純 損 益		12,947	14,813	△ 1,865	87.4	4,230

(注) 経常損益欄の△は、損失を示しております。

IV. 業績の見通し

通期の業績につきまして、平成27年7月30日に公表した業績予想を修正いたしました。

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、販売電力量は、節電のご協力をいただいた影響に加え、業務用での契約電力の減少や産業用での生産減など至近の動向を反映したことから、前回業績予想に比べ12億kWh程度減少し、289億kWh程度となる見通しであります。

売上高は、販売電力量の減少などにより、前回業績予想に比べ240億円程度減少し、7,320億円程度となる見通しであります。

一方、損益につきましては、高稼働を続ける火力発電所に計画外停止などが発生しているため、今後の稼働状況を見極めていく必要があり、状況変化に応じた供給面ならびに費用面での対策も予想されることなどから、引き続き未定といたします。

今後、業績を見通すことが可能となり次第、速やかにお知らせいたします。

なお、今年度末までの泊発電所の発電再開は厳しい状況にありますが、供給設備の安定運用に万全を期し、安定供給確保に向け全力で取り組んでまいります。

期末配当につきましては、業績を見通すことができないことから、普通株式および優先株式ともに引き続き未定とさせていただきます。

○ 連結業績見通し

28年3月期連結業績予想

(単位：百万円)

	通	期	
		対前回増減	対前期増減
売上高	732,000	△24,000	39,000
(対前期増減率)	(△2.9%程度)		
販売電力量	289億kWh程度	△12億kWh程度	△9億kWh程度

○ 単独業績見通し

28年3月期単独業績予想

(単位：百万円)

	通	期	
		対前回増減	対前期増減
売上高	703,000	△25,000	39,000

※ 対前回増減は、平成27年7月30日に公表した業績予想との差を記載しております。

※ 通期の為替レートは121円/\$程度(10月以降120円/\$程度)、原油CIF価格は57\$/b1程度(10月以降55\$/b1程度)として想定しております。

当社単独決算における経常損益・四半期純損益の変動要因

○ 平成28年3月期第2四半期（累計）実績（対前年同期比較）

(億円)

	28年3月期第2四半期 実績 ①	27年3月期第2四半期 実績 ②	増 減 ①-②
売 上 高	3,280	3,056	223
営 業 損 益	197	24	172
経 常 損 益	129	△41	170
四 半 期 純 損 益	129	148	△18

【経常損益の変動要因】

(億円)

好 転 要 因		悪 化 要 因	
■ 昨年11月から実施した電気料金の値上げによる増収	404	■ 燃料価格の低下による燃料費調整額の減	240
■ 燃料価格の低下による燃料費の減	244	■ 販売電力量の減少による売上高の減	132
■ 販売電力量の減少による燃料費の減	94	■ 海外炭火力発電所稼働減による燃料費の増	88
		■ 修繕費の増 (経年化対策工事の増 など)	52
		■ その他 (・固定資産税の増 ・退職給与金の数理計算上の差異償却増 など)	60
差し引き 170億円 好転			

【四半期純損益の変動要因】

(億円)

好 転 要 因		悪 化 要 因	
■ 経常損益の好転	170	■ 湯水準備金の引当・取り崩し	189
		（・昨年4月に引当金を 全額取り崩した反動(△193 → -) 193 ・前年同期の湯水準備金引当の反動(4 → -) △4	
差し引き 18億円 減少			